

令和元事業年度

財 務 諸 表

第15期

平成31年4月1日～令和2年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

【一般勘定】

貸借対照表	22
行政コスト計算書	24
損益計算書	25
純資産変動計算書	27
キャッシュ・フロー計算書	28
利益の処分に関する書類	29
注記事項	30

【電源利用勘定】

貸借対照表	43
行政コスト計算書	45
損益計算書	46
純資産変動計算書	48
キャッシュ・フロー計算書	49
利益の処分に関する書類	50
注記事項	51

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	63
行政コスト計算書	64
損益計算書	65
純資産変動計算書	66
キャッシュ・フロー計算書	67
利益の処分に関する書類	68
注記事項	69

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	125,446,896,534	
	有価証券	13,328,872,544	
	未成受託研究支出金	2,700,801,773	
	貯蔵品	14,530,944,340	
	核物質	8,352,633,928	
	前払金	5,169,520,984	
	前払費用	621,169,379	
	未収収益	103,467,223	
	未収金	12,481,992,189	
	賞与引当金見返(注)	2,623,279,225	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	3,849,887,148	
	環境対策引当金見返(注)	108,949,000	
	海外製錬引当金見返(注)	5,940,000	
	流動資産合計		189,324,354,267
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	204,422,287,426	
	減価償却累計額	△ 101,836,439,384	
	減損損失累計額	△ 17,164,452,119	85,421,395,923
	構築物	115,152,848,231	
	減価償却累計額	△ 35,551,755,931	
	減損損失累計額	△ 26,619,188,322	52,981,903,978
	機械・装置	372,753,580,023	
	減価償却累計額	△ 313,626,036,700	
	減損損失累計額	△ 25,987,099,934	33,140,443,389
	装荷核燃料	5,563,623,763	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	5,487,679,258
	船舶	75,935,606	
	減価償却累計額	△ 69,432,985	6,502,621
	車両・運搬具	2,525,086,759	
	減価償却累計額	△ 1,909,705,729	
	減損損失累計額	△ 5,862,694	609,518,336
	工具・器具・備品	77,257,790,794	
	減価償却累計額	△ 55,658,314,317	
	減損損失累計額	△ 377,748,584	21,221,727,893
	放射性物質	379,545,246	
	減価償却累計額	△ 273,691,232	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	94,151,979
	土地	58,519,850,738	
	減損損失累計額	△ 1,251,534,337	57,268,316,401
	建設仮勘定		184,444,393,843
	有形固定資産合計		440,676,033,621
2	無形固定資産		
	特許権	61,617,684	
	借地権	540,914,821	
	ソフトウェア	1,857,134,233	
	工業所有権仮勘定	52,718,498	
	その他の無形固定資産	63,649,135	
	無形固定資産合計		2,576,034,371
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	42,259,247,054	
	長期前払費用	106,376,123	
	敷金・保証金	69,358,732	
	退職給付引当金見返(注)	49,577,817,700	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	61,955,834,174	
	環境対策引当金見返(注)	286,309,544	
	海外製錬引当金見返(注)	302,411,522	
	その他の資産	2,730,074	
	投資その他の資産合計	154,560,084,923	
	固定資産合計		597,812,152,915
	資産合計		787,136,507,182

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		17,810,210,745	
預り補助金等（注）		320,077,916	
預り寄附金（注）		105,320,028	
未払金		29,291,054,912	
未払費用		3,711,283,594	
未払法人税等		51,504,000	
未払消費税等		650,247,900	
前受金		3,898,209,993	
放射性廃棄物処理処分前受金		10,038,323	
預り金		445,280,495	
引当金			
賞与引当金	2,623,279,225		
放射性廃棄物引当金	6,080,787,900		
環境対策引当金	108,949,000		
海外製錬引当金	5,940,000	8,818,956,125	
短期リース債務		617,841,199	
資産除去債務		2,179,022,914	
流動負債合計			67,909,048,144
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	69,297,789,345		
資産見返補助金等	13,806,653,415		
資産見返寄附金	942,585,636		
資産見返廃棄物処理処分負担金	216,457,199		
資産見返埋設処分業務	2,421,734		
建設仮勘定見返運営費交付金	20,904,395,058		
建設仮勘定見返施設費	19,191,181,950		
建設仮勘定見返補助金等	544,050,634		
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	758,207,922	130,101,926,159	
長期預り寄附金（注）		68,570,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		268,099,330	
長期廃棄物処理処分負担金（注）		24,854,695,518	
引当金			
退職給付引当金	49,577,817,700		
放射性廃棄物引当金	97,650,246,210		
環境対策引当金	286,309,544		
海外製錬引当金	302,411,522	147,816,784,976	
長期リース債務		1,273,333,178	
資産除去債務		3,631,969,621	
固定負債合計			308,015,378,782
負債合計			375,924,426,926
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		802,231,734,066	
民間出資金		16,291,956,528	
資本金合計			818,523,690,594
II 資本剰余金			
資本剰余金		99,144,060,228	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 415,398,651,197		
減損損失相当累計額	△ 47,964,393,734		
利息費用相当累計額	△ 68,834,091		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 19,839,596,309		
除売却差額相当累計額	△ 70,017,532,687	△ 553,289,008,018	
資本剰余金合計			△ 454,144,947,790
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			46,833,337,452
純資産合計			411,212,080,256
負債・純資産合計			787,136,507,182

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	138,042,959,262	
受託費	12,070,685,130	
一般管理費	4,819,601,547	
財務費用	40,753,803	
雑損	26,395,626	
臨時損失	181,090,037,516	
法人税、住民税及び事業税	51,504,000	
損益計算書上の費用合計	336,141,936,884	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	7,604,356,531	
減損損失相当額 (注)	7,707,504,791	
利息費用相当額 (注)	3,500,831	
承継資産に係る費用相当額 (注)	19,839,596,309	
除売却差額相当額 (注)	55,358,796	
過年度の修正	△ 27,066,538	
その他行政コスト合計	35,183,250,720	
III 行政コスト		371,325,187,604

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	23,092,404,900	
雑給	5,321,445,502	
法定福利費	4,152,727,364	
賞与引当金繰入	2,464,417,788	
退職給付費用	2,199,087,802	
退職金	40,680,590	
修繕費	23,168,358,817	
水道光熱費	8,355,348,992	
運転委託費	8,834,126,988	
消耗品費	4,788,611,847	
役務費	28,025,602,856	
放射性廃棄物引当金繰入	357,639,810	
海外製錬引当金繰入	308,351,522	
減価償却費	11,750,768,139	
その他	<u>15,183,386,345</u>	138,042,959,262
受託費		
職員等給与費	37,451,337	
雑給	212,118,201	
法定福利費	34,932,032	
退職金	2,585,600	
修繕費	499,995,697	
研究委託費	1,775,159,417	
役務費	6,674,803,969	
消耗品費	1,471,976,938	
減価償却費	244,902,169	
その他	<u>1,116,759,770</u>	12,070,685,130
一般管理費		
役員給与費	150,827,761	
職員等給与費	1,340,362,357	
雑給	461,630,614	
法定福利費	276,565,754	
賞与引当金繰入	158,861,437	
退職給付費用	105,656,985	
役務費	186,278,840	
賃借料	248,509,526	
租税公課	95,775,177	
減価償却費	87,970,018	
その他	<u>1,707,163,078</u>	4,819,601,547
財務費用		
支払利息	38,485,439	
為替差損	<u>2,268,364</u>	40,753,803
雑損		
		<u>26,395,626</u>
経常費用合計		<u>155,000,395,368</u>

経常収益		
運営費交付金収益（注）		107,488,385,762
政府受託研究収入		10,858,452,827
民間受託研究収入		1,193,938,622
共同施設利用収入		136,310,940
廃棄物処理事業収入		17,992,914
研修授業料収入		24,259,844
特許許諾利用収入		4,340,560
ガラス固化技術開発施設収入		913,497,190
放射性廃棄物処理処分収入		94,193,793
研究施設等廃棄物処分収入		144,108
廃棄物処理処分負担金収益（注）		4,341,230,938
施設費収益（注）		1,507,856,232
補助金等収益（注）		10,324,550,073
寄附金収益（注）		61,694,925
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	8,109,595,337	
資産見返補助金等戻入	3,640,205,976	
資産見返寄附金戻入	199,816,149	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	18,781,117	
資産見返埋設処分業務戻入	3,927,067	11,972,325,646
賞与引当金見返に係る収益（注）		2,623,279,225
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,304,744,787
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		357,639,810
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		308,351,522
財務収益		
受取利息	1,861,999	
有価証券利息	453,627,417	455,489,416
雑益		1,369,651,330
経常収益合計		156,358,330,464
経常利益		1,357,935,096
臨時損失		
固定資産除却損		2,202,309,544
減損損失		15,009,020,039
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		2,558,958,364
会計基準改訂に伴う退職給付費用		51,347,667,297
会計基準改訂に伴う放射性廃棄物引当金繰入		109,454,182,200
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入		517,773,812
その他の臨時損失		126,260
臨時損失合計		181,090,037,516
臨時利益		
固定資産売却益		128,068
運営費交付金収益（注）		1,550,798,524
施設費収益（注）		18,157,415
補助金等収益（注）		1,071,763
廃棄物処理処分負担金収益（注）		40,267,879,836
資産見返運営費交付金戻入（注）		15,735,103,743
資産見返補助金等戻入（注）		381,091,293
資産見返寄附金戻入（注）		3,766,776
資産見返埋設処分業務戻入（注）		41,633
承継資産の特定に伴う利益（注）		19,638,801,480
賞与引当金見返に係る収益（注）		2,558,958,364
退職給付引当金見返に係る収益（注）		51,347,667,297
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		69,297,968,660
環境対策引当金見返に係る収益（注）		517,773,812
臨時利益合計		201,319,208,664
税引前当期純利益		21,587,106,244
法人税、住民税及び事業税		51,504,000
当期純利益		21,535,602,244
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		189,702,462
当期総利益		21,725,304,706

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額							資本剰余金合計
					減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	承継資産に係る費用 相当累計額(-)	除売却差額相当累計 額(-)			
当期首残高	803,961,612,218	16,329,162,669	820,290,774,887	96,458,023,118	△ 409,470,202,394	△ 40,860,913,310	△ 65,333,260	-	△ 67,709,308,334	△ 421,647,734,180	25,297,735,208	423,940,775,915
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	△ 1,729,878,152	△ 37,206,141	△ 1,767,084,293									△ 1,767,084,293
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,729,878,152	△ 37,206,141	△ 1,767,084,293									△ 1,767,084,293
II 資本剰余金の当期変動額				2,686,037,110	△ 5,928,448,803	△ 7,103,480,424	△ 3,500,831	△ 19,839,596,309	△ 2,308,224,353	△ 32,497,213,610		△ 32,497,213,610
固定資産の取得				1,160,078,613						1,160,078,613		1,160,078,613
固定資産の除売却					1,675,907,728	576,957,829			△ 2,308,224,353	△ 55,358,796		△ 55,358,796
減価償却					△ 7,604,356,531					△ 7,604,356,531		△ 7,604,356,531
固定資産の減損						△ 7,707,504,791				△ 7,707,504,791		△ 7,707,504,791
時の経過による資産除去債務の増加							△ 3,500,831			△ 3,500,831		△ 3,500,831
承継資産の使用等								△ 19,839,596,309		△ 19,839,596,309		△ 19,839,596,309
不要財産に係る国庫納付等				1,525,958,497						1,525,958,497		1,525,958,497
過年度の修正						27,066,538				27,066,538		27,066,538
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)											21,535,602,244	21,535,602,244
当期変動額合計	△ 1,729,878,152	△ 37,206,141	△ 1,767,084,293	2,686,037,110	△ 5,928,448,803	△ 7,103,480,424	△ 3,500,831	△ 19,839,596,309	△ 2,308,224,353	△ 32,497,213,610	21,535,602,244	△ 12,728,695,659
当期末残高	802,231,734,066	16,291,956,528	818,523,690,594	99,144,060,228	△ 415,398,651,197	△ 47,964,393,734	△ 68,834,091	△ 19,839,596,309	△ 70,017,532,687	△ 454,144,947,790	46,833,337,452	411,212,080,256

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 115,011,579,915
人件費支出	△ 42,660,893,267
その他業務支出	△ 2,145,895,665
運営費交付金収入	132,443,363,000
業務収入	1,652,328,070
研究施設等廃棄物処分収入	1,433,344
受託収入	14,187,330,058
補助金等収入	13,952,392,430
補助金等の精算による返還金の支出	△ 438,392,119
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	66,477,482
その他収入	1,196,884,743
小計	12,643,448,161
利息の受取額	474,592,599
利息の支払額	△ 38,454,137
法人税等の支払額	△ 51,504,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,028,082,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 94,623,000,000
定期預金の払戻による収入	94,623,000,000
有価証券の償還による収入	6,048,800,000
核物質の売却による収入	1,890
有形固定資産の取得による支出	△ 19,509,605,332
有形固定資産の売却による収入	166,358,284
無形固定資産の取得による支出	△ 764,489,235
施設費による収入	4,566,182,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 71,259,281
投資その他の資産の取得による支出	△ 11,240,486
投資その他の資産の精算による収入	4,057,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,571,194,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,281,537,603
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 241,125,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,522,663,399
IV 資金増加額	1,934,224,504
V 資金期首残高	123,512,672,030
VI 資金期末残高	<u><u>125,446,896,534</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

(1) 特定の承継資産

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、前事業年度までは費用として計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の財務及び会計等に関する省令第5条の2の規定に基づき、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、貸借対照表において資本剰余金が19,839,596,309円減少し、利益剰余金が19,839,596,309円増加しております。また、損益計算書において経常利益が200,794,829円増加し、税引前当期純利益が19,839,596,309円増加しております。

(2) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産が2,623,279,225円及び流動負債が2,623,279,225円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 退職給付引当金

役職員への退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

役職員等への科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して

財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において、固定資産が 49,577,817,700 円及び固定負債が 49,577,817,700 円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 放射性廃棄物引当金

放射性廃棄物の処分に係る拠出金については、運営費交付金及び長期廃棄物処理処分負担金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における放射性廃棄物の処分に係る拠出金の見積額を放射性廃棄物引当金として計上するとともに、運営費交付金により財源措置される見積額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産 3,849,887,148 円、固定資産 61,598,194,364 円、流動負債 6,080,787,900 円及び固定負債 97,292,606,400 円が増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における PCB の処理費用の見積額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産が 108,949,000 円、固定資産が 286,309,544 円、流動負債が 108,944,000 円及び固定負債が 286,309,544 円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額につ

いて、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△67,709,308,334円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△67,709,308,334円増加しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金については、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

9. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

10. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

12. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

13. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

14. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

16. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

輸送キャスクの許認可及び製造を含む使用済燃料の管理のための調整に係る費用	7,117,740,000 円
核燃料物質の海外処理に係る費用	4,044,875,780 円
JRR-3 耐震補強工事	3,044,954,790 円

III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額	
旧奈戸谷社宅用地A	土地	9,765,518	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	4,710,000	433,500	4,155,691	令和元年8月30日	17,977,384	115,335	令和元年12月16日	498,999	
旧倉吉寮用地	土地	24,575,918			9,960,000	500,340	9,192,429		35,274,544	255,121		979,117	
荒谷台診療所用地の一部	土地	77,765,675			13,790,820	794,850	12,974,266		77,635,800	14,854		89,129	
市ノ沢寮・旧旭分室	土地	25,800,000			711,110	800,000	1,112,400		390,979	177,031,415		7,394	3,355,033
	建物(市ノ沢寮)												
	建物(旧旭分室)												
	建物附属設備(旧旭分室)												
小松野住宅	土地	62,500,000			20,505,315	9,204,685	1,665,450		27,997,713	124,476,509		36,342	161,759
	建物												
	構築物												
高場団地用地の一部	土地	847,000			847,000	211,680	616,669		1,175,202	18,184		34,654	
高場団地	土地	7,000,000			82,500,000	756,000	79,344,245		658,069,098	2,339,649		19,404,786	
	建物												
吉沢住宅	土地	73,000,000			93,100,000	933,120	90,379,793		595,316,168	1,737,113		11,442,294	
	建物												
	建物附属設備												
箕輪団地の一部(箕輪団地用地A及びB)	土地	44,220,203			12,360,000	794,850	11,225,632		42,922,032	324,387		1,240,370	
下北寮	土地	9,060,000			16,600,000	234,360							
	建物												
第2荒谷台住宅	土地	83,900,000			120,000,000	819,720							
	建物												
	建物附属設備												
百塚原団地D棟	土地	11,700,000	30,030,000	618,840		※1	※1	※1	※2	※2	※2		
	建物												
百塚原団地D棟の一部	土地	0	0	0									
モニタリングポスト用地	土地	1,323,890	3,000	0									
	建物												
	構築物												
大貴寮	土地	500,000	550,000	753,840									
	建物												
合計		431,958,204			415,671,930	9,628,950	236,277,417		1,729,878,152	4,848,379		37,206,141	

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております163,870,601円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております1,089,479円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることが出来ないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

389,874,271,372 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、以下の引当金繰入は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴う引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

① 賞与引当金繰入	2,558,958,364 円
② 退職給付費用	51,347,667,297 円
③ 放射性廃棄物引当金繰入	109,454,182,200 円
④ 環境対策引当金繰入	517,773,812 円

(2) 承継資産に係る費用相当額のうち、19,638,801,480 円は平成 30 事業年度以前に計上した費用分であります。

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	371,325,187,604 円
自己収入等	△ 59,873,076,017 円
法人税等及び国庫納付額	△ 51,504,000 円
機会費用	<u>1,491,059,215 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	312,891,666,802 円

(4) 過年度の修正については、過年度に計上した減損損失相当額が過大であったため、当事業年度に修正した額であります。

(5) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和2年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.005%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、45,540,150円であり、当該影響額を除いた当期総利益は21,679,764,556円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

62,529,456円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

5,793,308円

(3) 臨時損失に計上した以下の引当金繰入は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴う引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

① 賞与引当金繰入 2,558,958,364円

② 退職給付費用 51,347,667,297円

③ 放射性廃棄物引当金繰入 109,454,182,200円

④ 環境対策引当金繰入 517,773,812円

(4) 臨時利益に計上した以下の引当金見返に係る収益は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、期首に計上した引当金見返に係る収益であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

① 賞与引当金見返に係る収益 2,558,958,364円

② 退職給付引当金見返に係る収益 51,347,667,297円

③ 放射性廃棄物引当金見返に係る収益 69,297,968,660円

④ 環境対策引当金見返に係る収益 517,773,812円

(5) 臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益19,638,801,480円は、平成30事業年度以前に計上した費用に見合う収益であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	125,446,896,534 円
資金期末残高	125,446,896,534 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	223,204,412 円
② 重要な資産除去債務の計上	5,208,977,641 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	121,423,808,552 円
勤務費用	2,939,112,372 円
利息費用	566,330,582 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,279,542,143 円
退職給付の支払額	△ 5,097,439,956 円
制度加入者からの拠出額	165,825,410 円
期末における退職給付債務	118,718,094,817 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	70,663,018,262 円
期待運用収益	613,821,160 円
数理計算上の差異の当期発生額	145,703,880 円
事業主からの拠出額	829,282,284 円
退職給付の支払額	△ 1,852,127,856 円
制度加入者からの拠出額	165,825,410 円
期末における年金資産	70,565,523,140 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,797,443,801 円
年金資産	△ 70,565,523,140 円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,231,920,661 円

非積立型制度の未積立退職給付債務	41,920,651,016 円
小計	48,152,571,677 円
未認識数理計算上の差異	1,425,246,023 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,577,817,700 円
退職給付引当金	49,577,817,700 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,577,817,700 円

(5) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	51,347,667,297 円
勤務費用	2,939,112,372 円
利息費用	566,330,582 円
期待運用収益	△ 613,821,160 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 586,877,007 円
合 計	53,652,412,084 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	37.7%
株式	13.0%
現金及び預金	1.8%
その他	6.2%
代行返上に伴う責任準備金前納額	41.3%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	1.476%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	125,446,896,534	125,446,896,534	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	55,588,119,598	57,094,329,663	1,506,210,065
③未払金(*)	(29,291,054,912)	(29,291,054,912)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	事業用	帳簿価額		232,304,852	茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,279,376	
			損益計算書に計上していない金額	230,025,476	
構築物	事業用	帳簿価額		22,454,463,125	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	14,992,481,538	
			損益計算書に計上していない金額	7,461,981,587	
機械・装置	事業用	帳簿価額		13,504,959	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	13,251,731	
			損益計算書に計上していない金額	253,228	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		2,056,853	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	1,007,394	
			損益計算書に計上していない金額	1,049,459	
土地	厚生用	帳簿価額		86,385,879	茨城県水戸市、茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	13,836,717	
	事業用	帳簿価額		17,148,701	茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	358,324	
計		帳簿価額		22,805,864,369	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	15,009,020,039	
			損益計算書に計上していない金額	7,707,504,791	

建物、機械装置、工具・器具・備品については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額減損しております。市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。「瑞浪超深地層研究所」については、超深地層研究所計画における研究開発が終了したことから、関連資産(構築物)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、研究開発の終了に伴い、使用しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	59,684,612	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	74,490,675	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
	事業用	74,533	茨城県那珂郡東海村	・「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和元年7月に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあることから減損の認識をしておりますが、今後、廃止措置計画の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
構築物	事業用	25,157,367	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	21,884,303	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
機械・装置	事業用	31,845,337	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	2,231,186,129	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
装荷核燃料	事業用	154,566,987	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識をしております。
車両・運搬具	事業用	536,065	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
工具・器具・備品	事業用	8,929,933	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	4,028,179	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
建設仮勘定	事業用	5,190,728,447	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照

(3) JMTR原子炉施設について

「JMTR原子炉施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和元年9月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(北地区)JMTR原子炉施設(材料試験炉)に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し当該年度末時点では審査を受けておりました。この廃止措置計画認可申請書において廃止措置の対象としている施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあることから減損の認識をしておりますが、今後、廃止措置計画の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」(昭和32年法律第167号)に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中長期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法(平成13年法律第65号)に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。

- ⑤ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑦ 上記①から⑥までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑧ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	598,514,063 円
時の経過による調整額	3,500,831 円
見積りの変更に伴う増加額	5,208,977,641 円
期末残高	5,810,992,535 円

（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、一部の事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務につき、原状回復に係る具体的な範囲及び方法並びに時期が明確になったことに伴い、債務額を合理的に見積もることができるようになったため、資産除去債務の見積りの変更を行っております。

（2）資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等を公表しておりますが、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等の理由により、不確定要素があることからこれらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑥で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	52,746,644,243	
	有価証券	8,118,214,019	
	未成受託研究支出金	2,127,543,397	
	貯蔵品	4,539,015,367	
	核物質	369,714,814	
	前払金	5,063,816,104	
	前払費用	323,110,838	
	未収収益	2,246,514	
	未収金	5,624,824,778	
	賞与引当金見返(注)	1,153,717,790	
	環境対策引当金見返(注)	77,611,000	
	海外製錬引当金見返(注)	3,198,461	
	流動資産合計		80,149,657,325
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	96,867,024,558	
	減価償却累計額	△ 39,580,046,279	
	減損損失累計額	△ 1,528,094,185	55,758,884,094
	構築物	27,535,735,850	
	減価償却累計額	△ 12,972,443,943	
	減損損失累計額	△ 7,696,408	14,555,595,499
	機械・装置	114,253,309,007	
	減価償却累計額	△ 98,649,064,741	
	減損損失累計額	△ 162,825,348	15,441,418,918
	装荷核燃料	2,229,711,075	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	2,153,766,570
	船舶	5,137,043	
	減価償却累計額	△ 3,972,094	1,164,949
	車両・運搬具	1,311,870,447	
	減価償却累計額	△ 951,570,989	360,299,458
	工具・器具・備品	50,404,621,327	
	減価償却累計額	△ 37,692,035,924	
	減損損失累計額	△ 4,948,125	12,707,637,278
	放射性物質	200,400,451	
	減価償却累計額	△ 150,938,208	49,462,243
	土地	42,053,222,435	
	減損損失累計額	△ 522,153,366	41,531,069,069
	建設仮勘定		30,936,627,421
	有形固定資産合計		173,495,925,499
2	無形固定資産		
	特許権	36,902,247	
	借地権	2,573,665	
	ソフトウェア	1,165,289,198	
	工業所有権仮勘定	36,060,613	
	その他の無形固定資産	37,394,961	
	無形固定資産合計		1,278,220,684
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	2,666,745	
	敷金・保証金	22,320,199	
	退職給付引当金見返(注)	20,586,191,742	
	環境対策引当金見返(注)	155,450,711	
	海外製錬引当金見返(注)	87,121,277	
	その他の資産	911,445	
	投資その他の資産合計	20,854,662,119	
	固定資産合計		195,628,808,302
	資産合計		275,778,465,627

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		7,009,669,848
預り補助金等 (注)		320,077,916
預り寄附金 (注)		77,506,354
未払金		10,090,032,554
未払費用		1,475,578,409
未払法人税等		24,392,900
未払消費税等		262,532,363
前受金		2,910,898,374
放射性廃棄物処理処分前受金		1,466,195
預り金		298,640,501
引当金		
賞与引当金	1,153,717,790	
環境対策引当金	77,611,000	
海外製錬引当金	3,198,461	1,234,527,251
短期リース債務		208,108,912

流動負債合計

23,913,431,577

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金	16,098,655,996	
資産見返補助金等	13,691,431,759	
資産見返寄附金	496,256,139	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,990,821,926	
建設仮勘定見返施設費	2,764,531,470	
建設仮勘定見返補助金等	540,634,330	
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	40,806,339,886
長期預り寄附金 (注)		51,840,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		104,148,351
引当金		
退職給付引当金	20,586,191,742	
環境対策引当金	155,450,711	
海外製錬引当金	87,121,277	20,828,763,730
長期リース債務		425,276,126
資産除去債務		91,551,920

固定負債合計

62,307,920,013

負債合計

86,221,351,590

純資産の部

I 資本金

政府出資金		278,950,157,967
民間出資金		436,346,091

資本金合計

279,386,504,058

II 資本剰余金

資本剰余金		68,267,712,014
その他行政コスト累計額 (注)		
減価償却相当累計額	△ 136,818,308,889	
減損損失相当累計額	△ 2,248,207,311	
利息費用相当累計額	△ 11,057,484	
承継資産に係る費用相当累計額	△ 1,185,919,049	
除売却差額相当累計額	△ 21,601,555,290	△ 161,865,048,023

資本剰余金合計

△ 93,597,336,009

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		1,475,769,590
積立金 (注)		1,163,066,995
当期末処分利益		1,129,109,403
(うち当期総利益)		1,129,109,403)

利益剰余金合計

3,767,945,988

純資産合計

189,557,114,037

負債・純資産合計

275,778,465,627

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	51,437,000,172	
埋設処分業務勘定へ繰入	489,678,546	
受託費	4,776,142,675	
一般管理費	2,035,693,531	
財務費用	14,504,901	
雑損	6,694,777	
臨時損失	23,456,037,791	
法人税、住民税及び事業税	24,392,900	
損益計算書上の費用合計	82,240,145,293	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	4,331,488,191	
減損損失相当額 (注)	8,491,749	
利息費用相当額 (注)	241,002	
承継資産に係る費用相当額 (注)	1,185,919,049	
除売却差額相当額 (注)	6,542,524	
過年度の修正	△ 27,066,538	
その他行政コスト合計	5,505,615,977	
III 行政コスト		87,745,761,270

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	9,876,195,531		
雑給	2,264,004,920		
法定福利費	1,771,483,034		
賞与引当金繰入	1,083,528,932		
退職給付費用	949,319,029		
退職金	9,716,900		
修繕費	6,786,788,133		
水道光熱費	4,348,561,711		
運転委託費	2,948,112,520		
消耗品費	2,732,561,532		
役務費	7,932,971,449		
海外製錬引当金繰入	90,319,738		
減価償却費	5,842,915,808		
その他	4,800,520,935	51,437,000,172	
埋設処分業務勘定へ繰入			489,678,546
受託費			
職員等給与費	12,347,476		
雑給	117,686,483		
法定福利費	18,089,443		
退職金	1,030,300		
修繕費	210,768,714		
研究委託費	198,955,525		
役務費	2,631,146,593		
消耗品費	749,443,408		
減価償却費	187,448,026		
その他	649,226,707	4,776,142,675	
一般管理費			
役員給与費	66,364,197		
職員等給与費	588,277,474		
雑給	203,875,819		
法定福利費	121,052,696		
賞与引当金繰入	70,188,858		
退職給付費用	37,633,813		
役務費	82,314,509		
賃借料	110,610,588		
租税公課	49,307,645		
減価償却費	41,203,649		
その他	664,864,283	2,035,693,531	
財務費用			
支払利息	14,504,901	14,504,901	
雑損			6,694,777
経常費用合計			58,759,714,602

経常収益		
運営費交付金収益（注）		32,278,861,665
政府受託研究収入		4,150,847,677
民間受託研究収入		580,942,669
共同施設利用収入		135,557,991
廃棄物処理事業収入		17,992,914
研修授業料収入		24,023,344
特許許諾利用収入		3,181,488
放射性廃棄物処理処分収入		83,447,141
施設費収益（注）		1,502,644,873
補助金等収益（注）		10,324,550,073
寄附金収益（注）		48,851,645
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	2,244,050,592	
資産見返補助金等戻入	3,604,653,087	
資産見返寄附金戻入	150,547,006	5,999,250,685
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,153,717,790
退職給付引当金見返に係る収益（注）		945,236,040
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額（注）		41,716,802
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		90,319,738
財務収益		
受取利息	963,857	
有価証券利息	13,195,862	
為替差益	341,692	14,501,411
雑益		1,144,968,121
経常収益合計		58,540,612,067
経常損失		219,102,535
臨時損失		
固定資産除却損		619,651,164
減損損失		1,486,417
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		1,100,496,929
会計基準改訂に伴う退職給付費用		21,405,031,042
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入		329,245,979
その他の臨時損失		126,260
臨時損失合計		23,456,037,791
臨時利益		
固定資産売却益		128,068
運営費交付金収益（注）		526,079,249
施設費収益（注）		18,157,415
補助金等収益（注）		1,071,763
資産見返運営費交付金戻入（注）		63,544,603
資産見返補助金等戻入（注）		5,665,441
資産見返寄附金戻入（注）		3,600,629
承継資産の特定に伴う利益（注）		1,185,919,049
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,100,496,929
退職給付引当金見返に係る収益（注）		21,405,031,042
環境対策引当金見返に係る収益（注）		329,245,979
臨時利益合計		24,638,940,167
税引前当期純利益		963,799,841
法人税、住民税及び事業税		24,392,900
当期純利益		939,406,941
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		189,702,462
当期総利益		1,129,109,403

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金合計
					減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	承継資産に係る費用相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)							
当期末残高	279,437,528,016	437,005,456	279,874,533,472	66,876,672,737	△ 133,133,962,525	△ 2,663,491,301	△ 10,816,482	-	△ 20,551,161,738	△ 89,482,759,309	1,665,472,052	1,263,485,788	△ 100,418,793	△ 100,418,793	2,828,539,047	193,220,313,210
当期変動額																
I 資本金の当期変動額	△ 487,370,049	△ 659,365	△ 488,029,414													△ 488,029,414
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 487,370,049	△ 659,365	△ 488,029,414													△ 488,029,414
II 資本剰余金の当期変動額				1,391,039,277	△ 3,684,346,364	415,283,990	△ 241,002	△ 1,185,919,049	△ 1,050,393,552	△ 4,114,576,700						△ 4,114,576,700
固定資産の取得				977,899,108						977,899,108						977,899,108
固定資産の除売却					647,141,827	396,709,201			△ 1,050,393,552	△ 6,542,524						△ 6,542,524
減価償却					△ 4,331,488,191					△ 4,331,488,191						△ 4,331,488,191
固定資産の減損						△ 8,491,749				△ 8,491,749						△ 8,491,749
時の経過による資産除去債務の増加							△ 241,002			△ 241,002						△ 241,002
承継資産の使用等								△ 1,185,919,049		△ 1,185,919,049						△ 1,185,919,049
不要財産に係る国庫納付等				413,140,169						413,140,169						413,140,169
過年度の修正						27,066,538				27,066,538						27,066,538
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 189,702,462	△ 100,418,793	1,229,528,196	1,229,528,196	939,406,941	939,406,941
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分(又は損失処理)による取崩し											△ 100,418,793	100,418,793	100,418,793		-	
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)													939,406,941	1,129,109,403	939,406,941	939,406,941
前中長期目標期間繰越積立金取崩額											△ 189,702,462		189,702,462			
当期変動額合計	△ 487,370,049	△ 659,365	△ 488,029,414	1,391,039,277	△ 3,684,346,364	415,283,990	△ 241,002	△ 1,185,919,049	△ 1,050,393,552	△ 4,114,576,700	△ 189,702,462	△ 100,418,793	1,229,528,196	1,229,528,196	939,406,941	△ 3,663,199,173
当期末残高	278,950,157,967	436,346,091	279,386,504,058	68,267,712,014	△ 136,818,308,889	△ 2,248,207,311	△ 11,057,484	△ 1,185,919,049	△ 21,601,555,290	△ 93,597,336,009	1,475,769,590	1,163,066,995	1,129,109,403	1,129,109,403	3,767,945,988	189,557,114,037

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 37,133,595,642
人件費支出	△ 18,027,648,760
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 489,678,546
その他業務支出	△ 977,581,372
運営費交付金収入	38,566,935,000
業務収入	768,035,525
受託収入	4,991,112,749
補助金等収入	13,952,392,430
補助金等の精算による返還金の支出	△ 438,392,119
寄附金収入	59,536,945
その他収入	996,220,290
小計	2,267,336,500
利息の受取額	9,020,157
利息の支払額	△ 14,504,901
法人税等の支払額	△ 21,572,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,279,536
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 49,405,000,000
定期預金の払戻による収入	49,405,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 12,098,410,225
有形固定資産の売却による収入	136,153,751
無形固定資産の取得による支出	△ 512,407,942
施設費による収入	4,566,182,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 10,628,884
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,461,324
投資その他の資産の精算による収入	2,582,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,918,990,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 660,870,645
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 74,889,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,759,890
IV 資金増加額	△ 6,414,470,798
V 資金期首残高	59,161,115,041
VI 資金期末残高	52,746,644,243

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,129,109,403</u>
当期総利益	<u>1,129,109,403</u>	
II 利益処分額		<u>1,129,109,403</u>
積立金	<u>1,129,109,403</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

(1) 特定の承継資産

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、前事業年度までは費用として計上しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の財務及び会計等に関する省令第5条の2の規定に基づき、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、貸借対照表において資本剰余金が1,185,919,049円減少し、利益剰余金が1,185,919,049円増加しております。また、損益計算書において経常利益に与える影響は該当ありませんが、税引前当期純利益が1,185,919,049円増加しております。

(2) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産が1,153,717,790円及び流動負債が1,153,717,790円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 退職給付引当金

役職員への退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

役職員等への科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して

財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において、固定資産が 20,586,191,742 円及び固定負債が 20,586,191,742 円増加しておりますが、損益計算書においてこれらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における PCB の処理費用の見積額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産が 77,611,000 円、固定資産が 155,450,711 円、流動負債が 77,611,000 円及び固定負債が 155,450,711 円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△20,551,161,738 円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△20,551,161,738 円増加しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

9. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

10. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

11. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

12. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	4,044,875,780 円
JRR-3 耐震補強工事	3,044,954,790 円
放射性廃棄物処理場新規規制基準対応費	1,222,650,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額		
旧余戸谷社宅用地A	土地	390,621	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	188,400	17,340	170,774	令和元年8月30日	738,764	182	令和元年12月16日	832		
旧倉吉寮用地	土地	983,037			398,400	20,013	377,755		1,449,575	401		1,633		
荒谷台診療所用地の一部	土地	77,765,675			13,790,820	794,850	12,974,266		77,635,800	14,854		89,129		
市ノ沢寮・旧旭分室	土地	9,288,000			256,000	400,464	143,296		64,882,934	186		84,315		
	建物 (市ノ沢寮)				288,000									
	建物 (旧旭分室)													
小松野住宅	土地	62,500,000			20,505,315	1,665,450	27,997,713		124,476,509	36,342		161,759		
	建物													
	構築物													
吉沢住宅	土地	26,280,000			33,516,000	335,923	33,124,663		218,186,467	48,813		321,697		
	建物													
	建物附属設備													
下北寮	土地	9,060,000			16,600,000	234,360	※1		※1	※1		※2	※2	※2
	建物													
第2荒谷台住宅	土地	83,900,000			120,000,000	819,720	※1		※1	※1		※2	※2	※2
	建物													
	建物附属設備													
モニタリングポスト用地	土地	1,323,890	3,000	0	※1	※1	※1	※2	※2	※2				
	建物													
	構築物													
大貫寮	土地	180,000	198,000	271,382	※1	※1	※1	※2	※2	※2				
	建物													
合計		271,671,223			214,948,620	4,559,502	74,788,467		487,370,049	100,778		659,365		

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております135,322,863円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております226,057円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分し

て整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることが出来ないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

92,719,927,285 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、以下の引当金繰入は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴う引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

① 賞与引当金繰入	1,100,496,929 円
② 退職給付費用	21,405,031,042 円
③ 環境対策引当金繰入	329,245,979 円

(2) 承継資産に係る費用相当額のうち、1,185,919,049 円は平成 30 事業年度以前に計上した費用分であります。

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	87,745,761,270 円
自己収入等	△ 6,276,096,768 円
法人税等及び国庫納付額	△ 24,392,900 円
機会費用	<u>1,038,414,303 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	82,483,685,905 円

(4) 過年度の修正については、過年度に計上した減損損失相当額が過大であったため、当事業年度に修正した額であります。

(5) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 2 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.005% を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、35,330,746円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,093,778,657円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

788,880円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

117,260円

(3) 臨時損失に計上した以下の引当金繰入は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴う引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生であります。

① 賞与引当金繰入 1,100,496,929円

② 退職給付費用 21,405,031,042円

③ 環境対策引当金繰入 329,245,979円

(4) 臨時利益に計上した以下の引当金見返に係る収益は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、期首に計上した引当金見返に係る収益であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

① 賞与引当金見返に係る収益 1,100,496,929円

② 退職給付引当金見返に係る収益 21,405,031,042円

③ 環境対策引当金見返に係る収益 329,245,979円

(5) 臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益1,185,919,049円は、平成30事業年度以前に計上した費用に見合う収益であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	52,746,644,243円
資金期末残高	52,746,644,243円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 26,207,080円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けておりま

す。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	55,349,429,712 円
勤務費用	1,283,651,622 円
利息費用	247,194,815 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 416,392,832 円
退職給付の支払額	△ 2,507,639,247 円
制度加入者からの拠出額	73,221,033 円
勘定間異動に伴う増減	34,203,433 円
期末における退職給付債務	<u>54,063,668,536 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	34,228,541,214 円
期待運用収益	298,346,254 円
数理計算上の差異の当期発生額	210,857,551 円
事業主からの拠出額	367,294,322 円
退職給付の支払額	△ 1,110,858,229 円
制度加入者からの拠出額	73,221,033 円
勘定間異動に伴う増減	37,325,032 円
期末における年金資産	<u>34,104,727,177 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,116,650,627 円
年金資産	<u>△ 34,104,727,177 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	3,011,923,450 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>16,947,017,909 円</u>
小計	19,958,941,359 円
未認識数理計算上の差異	627,250,383 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,586,191,742 円</u>
退職給付引当金	20,586,191,742 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,586,191,742 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	21,405,031,042 円
勤務費用	1,283,651,622 円
利息費用	247,194,815 円
期待運用収益	△ 298,346,254 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 245,547,341 円
合 計	<u>22,391,983,884 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	37.7%
株式	13.0%
現金及び預金	1.8%
その他	6.2%
代行返上に伴う責任準備金前納額	41.3%
合 計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	1.476%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	52,746,644,243	52,746,644,243	0
②有価証券 満期保有目的の 債券	8,118,214,019	8,122,659,300	4,445,281
③未払金（*）	(10,090,032,554)	(10,090,032,554)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	事業用	帳簿価額		4,689,694	茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	1,486,417	
			損益計算書に計上していない金額	3,203,277	
土地	厚生用	帳簿価額		62,291,924	茨城県水戸市、茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	5,230,762	
	事業用	帳簿価額		6,412,477	茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	57,710	
計	減損計上額	帳簿価額		73,394,095	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	1,486,417	
			損益計算書に計上していない金額	8,491,749	

建物については、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額減損しております。市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	41,249,549	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	74,490,673	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
	事業用	74,533	茨城県那珂郡東海村	・「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和元年7月に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあることから減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置計画の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
構築物	事業用	25,157,367	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	21,884,303	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
機械・装置	事業用	31,845,337	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	2,231,186,129	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
装荷核燃料	事業用	142,499,996	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
車両・運搬具	事業用	536,063	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
工具・器具・備品	事業用	8,929,933	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	4,028,173	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照
建設仮勘定	事業用	5,190,728,447	茨城県東茨城郡大洗町	・(3)を参照

(3) JMTR原子炉施設について

「JMTR原子炉施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和元年9月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(北地区)JMTR原子炉施設(材料試験炉)に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し当該年度末時点では審査を受けておりました。この廃止措置計画認可申請書において廃止措置の対象としている施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあることから減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置計画の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和 32 年法律第 166 号) 及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」(昭和 32 年法律第 167 号) に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中長期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法(昭和 47 年法律第 57 号) 及び廃棄物処理法(昭和 45 年法律第 137 号) 並びに石綿障害予防規則(平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号) に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法(平成 11 年法律第 105 号) に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに P C B 特別措置法(平成 13 年法律第 65 号) に基づき、P C B 含有機器の処分費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(3 年～14 年) までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	91, 310, 918 円
時の経過による調整額	241, 002 円
期末残高	91, 551, 920 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等を公表しておりますが、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施

設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等の理由により、不確定要素があることからこれらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	53,595,990,878	
	有価証券	5,210,658,525	
	未成受託研究支出金	573,258,376	
	貯蔵品	9,991,928,973	
	核物質	7,982,919,114	
	前払金	105,704,880	
	前払費用	298,058,541	
	未収収益	82,394,360	
	未収金	6,857,109,036	
	賞与引当金見返 (注)	1,464,464,065	
	放射性廃棄物引当金見返 (注)	3,849,887,148	
	環境対策引当金見返 (注)	31,338,000	
	海外製錬引当金見返 (注)	2,741,539	
	流動資産合計		90,046,453,435
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	107,555,262,868	
	減価償却累計額	△ 62,256,393,105	
	減損損失累計額	△ 15,636,357,934	29,662,511,829
	構築物	87,617,112,381	
	減価償却累計額	△ 22,579,311,988	
	減損損失累計額	△ 26,611,491,914	38,426,308,479
	機械・装置	258,500,271,016	
	減価償却累計額	△ 214,976,971,959	
	減損損失累計額	△ 25,824,274,586	17,699,024,471
	装荷核燃料	3,333,912,688	3,333,912,688
	船舶	70,798,563	
	減価償却累計額	△ 65,460,891	5,337,672
	車両・運搬具	1,213,216,312	
	減価償却累計額	△ 958,134,740	
	減損損失累計額	△ 5,862,694	249,218,878
	工具・器具・備品	26,827,473,832	
	減価償却累計額	△ 17,942,697,601	
	減損損失累計額	△ 372,800,459	8,511,975,772
	放射性物質	179,144,795	
	減価償却累計額	△ 122,753,024	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	44,689,736
	土地	16,466,628,303	
	減損損失累計額	△ 729,380,971	15,737,247,332
	建設仮勘定		153,507,766,422
	有形固定資産合計		267,177,993,279
2	無形固定資産		
	特許権		24,715,437
	借地権		538,341,156
	ソフトウェア		691,538,144
	工業所有権仮勘定		16,657,885
	その他の無形固定資産		26,254,174
	無形固定資産合計		1,297,506,796
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	29,162,571,848	
	長期前払費用	103,709,378	
	敷金・保証金	47,038,533	
	退職給付引当金見返 (注)	28,991,625,958	
	放射性廃棄物引当金見返 (注)	61,955,834,174	
	環境対策引当金見返 (注)	130,858,833	
	海外製錬引当金見返 (注)	215,290,245	
	その他の資産	1,818,629	
	投資その他の資産合計	120,608,747,598	
	固定資産合計		389,084,247,673
	資産合計		479,130,701,108

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		10,800,540,897
預り寄附金（注）		27,813,674
未払金		19,185,781,111
未払費用		2,234,959,281
未払法人税等		27,111,100
未払消費税等		387,709,836
前受金		987,311,619
放射性廃棄物処理処分前受金		8,572,128
預り金		146,318,374
引当金		
賞与引当金	1,464,464,065	
放射性廃棄物引当金	6,080,787,900	
環境対策引当金	31,338,000	
海外製錬引当金	2,741,539	7,579,331,504
短期リース債務		409,732,287
資産除去債務		2,179,022,914

流動負債合計

43,974,204,725

II 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金	53,199,133,349	
資産見返補助金等	115,221,656	
資産見返寄附金	446,329,497	
資産見返廃棄物処理処分負担金	216,457,199	
建設仮勘定見返運営費交付金	13,913,573,132	
建設仮勘定見返施設費	16,426,650,480	
建設仮勘定見返補助金等	3,416,304	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	758,207,922	89,293,164,539
長期預り寄附金（注）		16,730,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		163,950,979
長期廃棄物処理処分負担金（注）		24,854,695,518

引当金

退職給付引当金	28,991,625,958	
放射性廃棄物引当金	97,650,246,210	
環境対策引当金	130,858,833	
海外製錬引当金	215,290,245	126,988,021,246
長期リース債務		848,057,052
資産除去債務		3,540,417,701

固定負債合計

245,705,037,035

負債合計

289,679,241,760

純資産の部

I 資本金

政府出資金		523,281,576,099
民間出資金		15,855,610,437

資本金合計

539,137,186,536

II 資本剰余金

資本剰余金		30,876,348,214
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額	△ 278,580,342,308	
減損損失相当累計額	△ 45,716,186,423	
利息費用相当累計額	△ 57,776,607	
承継資産に係る費用相当累計額	△ 18,653,677,260	
除売却差額相当累計額	△ 48,415,977,397	△ 391,423,959,995
資本剰余金合計		△ 360,547,611,781

III 利益剰余金

当期末処分利益		10,861,884,593
（うち当期総利益		18,827,239,022）
利益剰余金合計		10,861,884,593

純資産合計

189,451,459,348

負債・純資産合計

479,130,701,108

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	86,520,119,266	
	埋設処分業務勘定へ繰入	1,276,537,702	
	受託費	7,294,542,455	
	一般管理費	2,783,908,016	
	財務費用	26,590,594	
	雑損	19,700,849	
	臨時損失	157,630,337,934	
	法人税、住民税及び事業税	27,111,100	
	損益計算書上の費用合計	255,578,847,916	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	3,272,868,340	
	減損損失相当額 (注)	7,699,013,042	
	利息費用相当額 (注)	3,259,829	
	承継資産に係る費用相当額 (注)	18,653,677,260	
	除売却差額相当額 (注)	48,816,272	
	その他行政コスト合計	29,677,634,743	
III	行政コスト		285,256,482,659

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	13,168,327,014		
雑給	3,052,787,736		
法定福利費	2,372,386,829		
賞与引当金繰入	1,375,791,486		
退職給付費用	1,249,768,773		
退職金	30,829,490		
修繕費	16,374,478,413		
水道光熱費	4,006,787,281		
運転委託費	5,886,014,468		
消耗品費	2,055,363,141		
役務費	20,043,779,137		
放射性廃棄物引当金繰入	357,639,810		
海外製錬引当金繰入	218,031,784		
減価償却費	5,903,925,264		
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	41,716,802		
その他	10,382,491,838	86,520,119,266	
埋設処分業務勘定へ繰入		1,276,537,702	
受託費			
職員等給与費	25,103,861		
雑給	94,431,718		
法定福利費	16,842,589		
退職金	1,555,300		
修繕費	289,226,983		
研究委託費	1,576,203,892		
役務費	4,043,657,376		
消耗品費	722,533,530		
減価償却費	57,454,143		
その他	467,533,063	7,294,542,455	
一般管理費			
役員給与費	84,463,564		
職員等給与費	752,084,883		
雑給	257,754,795		
法定福利費	155,513,058		
賞与引当金繰入	88,672,579		
退職給付費用	68,023,172		
役務費	103,964,331		
賃借料	137,898,938		
租税公課	46,467,532		
減価償却費	46,766,369		
その他	1,042,298,795	2,783,908,016	
財務費用			
支払利息	23,980,538		
為替差損	2,610,056	26,590,594	
雑損		19,700,849	
経常費用合計			97,921,398,882

経常収益		
運営費交付金収益（注）		75,213,144,255
政府受託研究収入		6,707,605,150
民間受託研究収入		612,995,953
共同施設利用収入		839,490
研修授業料収入		236,500
特許許諾利用収入		1,159,072
ガラス固化技術開発施設収入		913,497,190
放射性廃棄物処理処分収入		10,746,652
廃棄物処理処分負担金収益（注）		4,341,230,938
施設費収益（注）		5,211,359
寄附金収益（注）		12,843,280
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	5,865,544,745	
資産見返補助金等戻入	35,552,889	
資産見返寄附金戻入	49,269,143	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	18,781,117	5,969,147,894
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,464,464,065
退職給付引当金見返に係る収益（注）		1,359,508,747
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		357,639,810
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		218,031,784
財務収益		
受取利息	369,650	
有価証券利息	308,651,220	309,020,870
雑益		232,157,223
経常収益合計		97,729,480,232
経常損失		191,918,650
臨時損失		
固定資産除却損		1,582,616,747
減損損失		15,007,533,622
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		1,454,841,277
会計基準改訂に伴う退職給付費用		29,942,636,255
会計基準改訂に伴う放射性廃棄物引当金繰入		109,454,182,200
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入		188,527,833
臨時損失合計		157,630,337,934
臨時利益		
運営費交付金収益（注）		1,024,719,275
廃棄物処理処分負担金収益（注）		40,267,879,836
資産見返運営費交付金戻入（注）		15,671,559,140
資産見返補助金等戻入（注）		375,425,852
資産見返寄附金戻入（注）		166,147
承継資産の特定に伴う利益（注）		18,452,882,431
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,454,841,277
退職給付引当金見返に係る収益（注）		29,942,636,255
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		69,297,968,660
環境対策引当金見返に係る収益（注）		188,527,833
臨時利益合計		176,676,606,706
税引前当期純利益		18,854,350,122
法人税、住民税及び事業税		27,111,100
当期純利益		18,827,239,022
当期総利益		18,827,239,022

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	繰越欠損金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
					減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	承継資産に係る費用相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)				うち当期純利益(又は当期純損失)		繰越欠損金
当期首残高	524,524,084,202	15,892,157,213	540,416,241,415	29,581,350,381	△ 276,336,239,869	△ 38,197,422,009	△ 54,516,778	-	△ 47,158,146,596	△ 332,164,974,871	△ 7,858,807,562	△ 106,546,867	△ 106,546,867	△ 7,965,354,429	200,285,912,115
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	△ 1,242,508,103	△ 36,546,776	△ 1,279,054,879												△ 1,279,054,879
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,242,508,103	△ 36,546,776	△ 1,279,054,879												△ 1,279,054,879
II 資本剰余金の当期変動額				1,294,997,833	△ 2,244,102,439	△ 7,518,764,414	△ 3,259,829	△ 18,653,677,260	△ 1,257,830,801	△ 28,382,636,910					△ 28,382,636,910
固定資産の取得				182,179,505						182,179,505					182,179,505
固定資産の除売却					1,028,765,901	180,248,628			△ 1,257,830,801	△ 48,816,272					△ 48,816,272
減価償却					△ 3,272,868,340					△ 3,272,868,340					△ 3,272,868,340
固定資産の減損						△ 7,699,013,042				△ 7,699,013,042					△ 7,699,013,042
時の経過による資産除去債務の増加							△ 3,259,829			△ 3,259,829					△ 3,259,829
承継資産の使用等								△ 18,653,677,260		△ 18,653,677,260					△ 18,653,677,260
不要財産に係る国庫納付等				1,112,818,328						1,112,818,328					1,112,818,328
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											7,858,807,562	10,968,431,460	18,933,785,889	18,827,239,022	18,827,239,022
(1) 利益の処分又は損失の処理															
損失処理による振替											△ 106,546,867	106,546,867	106,546,867	-	
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)											7,965,354,429	10,861,884,593	18,827,239,022	18,827,239,022	18,827,239,022
当期変動額合計	△ 1,242,508,103	△ 36,546,776	△ 1,279,054,879	1,294,997,833	△ 2,244,102,439	△ 7,518,764,414	△ 3,259,829	△ 18,653,677,260	△ 1,257,830,801	△ 28,382,636,910	7,858,807,562	10,968,431,460	18,933,785,889	18,827,239,022	△ 10,834,452,767
当期末残高	523,281,576,099	15,855,610,437	539,137,186,536	30,876,348,214	△ 278,580,342,308	△ 45,716,186,423	△ 57,776,607	△ 18,653,677,260	△ 48,415,977,397	△ 360,547,611,781	0	10,861,884,593	18,827,239,022	10,861,884,593	189,451,459,348

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 77,815,747,659
人件費支出	△ 24,567,926,958
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,276,537,702
その他業務支出	△ 1,168,272,391
運営費交付金収入	93,876,428,000
業務収入	884,292,545
受託収入	9,196,217,309
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	6,940,537
その他収入	208,225,008
小計	8,743,618,689
利息の受取額	330,208,050
利息の支払額	△ 23,949,236
法人税等の支払額	△ 29,931,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,019,945,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 21,218,000,000
定期預金の払戻による収入	21,218,000,000
有価証券の償還による収入	4,054,900,000
核物質の売却による収入	1,890
有形固定資産の取得による支出	△ 7,411,195,107
有形固定資産の売却による収入	30,204,533
無形固定資産の取得による支出	△ 252,081,293
施設費の精算による返還金の支出	△ 60,630,397
投資その他の資産の取得による支出	△ 8,779,162
投資その他の資産の精算による収入	1,475,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,646,104,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 620,666,958
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 166,236,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,903,509
IV 資金増加額	4,586,937,938
V 資金期首残高	49,009,052,940
VI 資金期末残高	53,595,990,878

利益の処分に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>10,861,884,593</u>
当期総利益	18,827,239,022	
前期繰越欠損金	<u>△ 7,965,354,429</u>	
II 利益処分量		<u>10,861,884,593</u>
積立金	<u>10,861,884,593</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

(1) 特定の承継資産

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、前事業年度までは費用として計上しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の財務及び会計等に関する省令第 5 条の 2 の規定に基づき、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、貸借対照表において資本剰余金が 18,653,677,260 円減少し、利益剰余金が 18,653,677,260 円増加しております。また、損益計算書において経常利益が 200,794,829 円増加し、税引前当期純利益が 18,653,677,260 円増加しております。

(2) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産が 1,464,464,065 円及び流動負債が 1,464,464,065 円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 退職給付引当金

役職員への退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

役職員等への科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財

源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において、固定資産が 28,991,625,958 円及び固定負債が 28,991,625,958 円増加しておりますが、損益計算書においてこれらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 放射性廃棄物引当金

放射性廃棄物の処分に係る拠出金については、運営費交付金及び長期廃棄物処理処分負担金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における放射性廃棄物の処分に係る拠出金の見積額を放射性廃棄物引当金として計上するとともに、運営費交付金により財源措置される見積額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産 3,849,887,148 円、固定資産 61,598,194,364 円、流動負債 6,080,787,900 円及び固定負債 97,292,606,400 円が増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における PCB の処理費用の見積額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産が 31,338,000 円、固定資産が 130,858,833 円、流動負債が 31,338,000 円及び固定負債が 130,858,833 円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額につ

いて、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△47,158,146,596円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△47,158,146,596円増加しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金については、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

9. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、P C B廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

10. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

12. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

13. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

14. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

輸送キャスクの許認可及び製造を含む使用済燃料の管理のための調整に係る費用 7,117,740,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
旧余戸谷社宅用地A	土地	9,374,897	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	4,521,600	416,160	3,984,917		17,238,620	115,153		498,167
旧倉吉寮用地	土地	23,592,881			9,561,600	480,327	8,814,674		33,824,969	254,720		977,484
市ノ沢寮・旧旭分室	土地	16,512,000			455,110	711,936	247,683		112,148,481	7,208		3,270,718
	建物(旧本館)											
	建物(旧旭分室)											
高橋団地用地の一部	土地	847,000			847,000	211,680	616,669	令和元年8月30日	1,175,202	18,184	令和元年12月16日	34,654
高橋団地	土地	7,000,000			82,500,000	756,000	79,344,245	658,069,098	2,339,649	19,404,786		
	建物											
吉沢住宅	土地	46,720,000			59,584,000	597,197	57,255,130	377,129,701	1,688,300	11,120,597		
	建物											
	建物附属設備											
箕輪団地の一部(箕輪団地用地A及FB)	土地	44,220,203			12,360,000	794,850	11,225,632	42,922,032	324,387	1,240,370		
百塚原団地D棟	土地	11,700,000			30,030,000	618,840						
	建物											
百塚原団地D棟の一部	土地	0			0	0	※1	※1	※1	※2	※2	※2
大貫寮	土地	320,000	352,000	482,458								
	建物											
合計		160,286,981			200,723,310	5,069,448	161,488,950		1,242,508,103	4,747,601		36,546,776

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております28,547,738円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております863,422円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることが出来ないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 297,154,344,087円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、以下の引当金繰入は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴う引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

① 賞与引当金繰入	1, 454, 841, 277 円
② 退職給付費用	29, 942, 636, 255 円
③ 放射性廃棄物引当金繰入	109, 454, 182, 200 円
④ 環境対策引当金繰入	188, 527, 833 円

(2) 承継資産に係る費用相当額のうち、18, 452, 882, 431 円は平成 30 事業年度以前に計上した費用分であります。

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	285, 256, 482, 659 円
自己収入等	△ 53, 472, 428, 561 円
法人税等及び国庫納付額	△ 27, 111, 100 円
機会費用	<u>452, 644, 912 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	232, 209, 587, 910 円

(4) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 2 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.005% を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、10, 209, 404 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 18, 817, 029, 618 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
61, 472, 304 円

- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
5,497,200 円

(3) 臨時損失に計上した以下の引当金繰入は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴う引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生であります。

① 賞与引当金繰入	1,454,841,277 円
② 退職給付費用	29,942,636,255 円
③ 放射性廃棄物引当金繰入	109,454,182,200 円
④ 環境対策引当金繰入	188,527,833 円

(4) 臨時利益に計上した以下の引当金見返に係る収益は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、期首に計上した引当金見返に係る収益であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

① 賞与引当金見返に係る収益	1,454,841,277 円
② 退職給付引当金見返に係る収益	29,942,636,255 円
③ 放射性廃棄物引当金見返に係る収益	69,297,968,660 円
④ 環境対策引当金見返に係る収益	188,527,833 円

(5) 臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益 18,452,882,431 円は、平成 30 事業年度以前に計上した費用に見合う収益であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	53,595,990,878 円
資金期末残高	53,595,990,878 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	196,997,332 円
② 重要な資産除去債務の計上	5,208,977,641 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	66,074,378,840 円
勤務費用	1,655,460,750 円

利息費用	319,135,767 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 863,149,311 円
退職給付の支払額	△ 2,589,800,709 円
制度加入者からの拠出額	92,604,377 円
勘定間異動に伴う増減	△ 34,203,433 円
期末における退職給付債務	<u>64,654,426,281 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	36,434,477,048 円
期待運用収益	315,474,906 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 65,153,671 円
事業主からの拠出額	461,987,962 円
退職給付の支払額	△ 741,269,627 円
制度加入者からの拠出額	92,604,377 円
勘定間異動に伴う増減	△ 37,325,032 円
期末における年金資産	<u>36,460,795,963 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,680,793,174 円
年金資産	△ 36,460,795,963 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,219,997,211 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	24,973,633,107 円
小計	28,193,630,318 円
未認識数理計算上の差異	797,995,640 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,991,625,958 円</u>
退職給付引当金	28,991,625,958 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,991,625,958 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	29,942,636,255 円
勤務費用	1,655,460,750 円
利息費用	319,135,767 円
期待運用収益	△ 315,474,906 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 341,329,666 円
合計	<u>31,260,428,200 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	37.7%
株式	13.0%

現金及び預金	1.8%
その他	6.2%
代行返上に伴う責任準備金前納額	41.3%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%
 長期期待運用収益率 1.476%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

（単位：円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	53,595,990,878	53,595,990,878	0
②有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	34,373,230,373	35,128,233,921	755,003,548
③未払金（*）	(19,185,781,111)	(19,185,781,111)	0

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	事業用	帳簿価額		227,615,158	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	792,959	
			損益計算書に計上していない金額	226,822,199	
構築物	事業用	帳簿価額		22,454,463,125	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	14,992,481,538	
			損益計算書に計上していない金額	7,461,981,587	
機械・装置	事業用	帳簿価額		13,504,959	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	13,251,731	
			損益計算書に計上していない金額	253,228	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		2,056,853	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	1,007,394	
			損益計算書に計上していない金額	1,049,459	
土地	厚生用	帳簿価額		24,093,955	茨城県水戸市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	8,605,955	
	事業用	帳簿価額		10,736,224	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	300,614	
計		帳簿価額		22,732,470,274	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	15,007,533,622	
			損益計算書に計上していない金額	7,699,013,042	

建物、機械装置、工具・器具・備品については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額減損しております。市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。「瑞浪超深地層研究所」については、超深地層研究所計画における研究開発が終了したことから、関連資産(構築物)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、研究開発の終了に伴い、使用しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	18,435,063	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴い、STACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法(平成13年法律第65号)に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。

- ④ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	507, 203, 145 円
時の経過による調整額	3, 259, 829 円
見積りの変更に伴う増加額	5, 208, 977, 641 円
期末残高	5, 719, 440, 615 円

（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、一部の事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務につき、原状回復に係る具体的な範囲及び方法並びに時期が明確になったことに伴い、債務額を合理的に見積もることができるようになったため、資産除去債務の見積りの変更を行っております。

（2）資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等を公表しておりますが、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等の理由により、不確定要素があることからこれらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		19,104,261,413	
未収収益		18,826,349	
未収金		58,375	
賞与引当金見返(注)		5,097,370	
流動資産合計			19,128,243,507
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	25,695,635		
減価償却累計額	<u>△ 23,580,792</u>	2,114,843	
有形固定資産合計			2,114,843
2 無形固定資産			
ソフトウェア	306,891		
無形固定資産合計			306,891
3 投資その他の資産			
投資有価証券	13,096,675,206		
投資その他の資産合計		<u>13,096,675,206</u>	
固定資産合計			<u>13,099,096,940</u>
資産合計			<u><u>32,227,340,447</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		15,241,247	
未払費用		745,904	
未払消費税等		5,701	
預り金		321,620	
引当金			
賞与引当金		5,097,370	
流動負債合計			21,411,842
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返埋設処分業務		<u>2,421,734</u>	
固定負債合計			<u>2,421,734</u>
負債合計			23,833,576
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金(注)		30,434,550,590	
当期未処分利益		<u>1,768,956,281</u>	
(うち当期総利益)		1,768,956,281)	
利益剰余金合計			<u>32,203,506,871</u>
純資産合計			<u>32,203,506,871</u>
負債・純資産合計			<u><u>32,227,340,447</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
業務費	135,117,181		
臨時損失	3,661,791		
損益計算書上の費用合計		<u>138,778,972</u>	
II 行政コスト			<u>138,778,972</u>

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	47,882,355		
雑給	4,652,846		
法定福利費	8,857,501		
賞与引当金繰入	5,097,370		
退職金	134,200		
修繕費	7,092,271		
消耗品費	687,174		
役務費	48,852,270		
減価償却費	3,927,067		
その他	7,934,127	135,117,181	
経常費用合計			135,117,181
経常収益			
他勘定より受入		1,762,596,090	
研究施設等廃棄物処分収入		144,108	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返埋設処分業務戻入		3,927,067	
賞与引当金見返に係る収益(注)		5,097,370	
財務収益			
受取利息	528,492		
有価証券利息	131,780,335	132,308,827	
経常収益合計			1,904,073,462
経常利益			1,768,956,281
臨時損失			
固定資産除却損		41,633	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		3,620,158	
臨時損失合計			3,661,791
臨時利益			
資産見返埋設処分業務戻入		41,633	
賞与引当金見返に係る収益(注)		3,620,158	
臨時利益合計			3,661,791
税引前当期純利益			1,768,956,281
当期純利益			1,768,956,281
当期総利益			1,768,956,281

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

	I 利益剰余金			利益剰余金合計	純資産合計
	日本原子力研究開発 機構法第21条第4項 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	28,225,492,761	2,209,057,829	2,209,057,829	30,434,550,590	30,434,550,590
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	2,209,057,829	△ 440,101,548	△ 440,101,548	1,768,956,281	1,768,956,281
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立て	2,209,057,829	△ 2,209,057,829	△ 2,209,057,829	-	
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		1,768,956,281	1,768,956,281	1,768,956,281	1,768,956,281
当期変動額合計	2,209,057,829	△ 440,101,548	△ 440,101,548	1,768,956,281	1,768,956,281
当期末残高	30,434,550,590	1,768,956,281	1,768,956,281	32,203,506,871	32,203,506,871

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 69,797,169
人件費支出	△ 65,317,549
その他業務支出	△ 41,902
他勘定より受入	1,766,216,248
研究施設等廃棄物処分収入	1,433,344
小計	1,632,492,972
利息の受取額	135,364,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,767,857,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 24,000,000,000
定期預金の払戻による収入	24,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,993,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993,900,000
III 資金増加額	3,761,757,364
IV 資金期首残高	15,342,504,049
V 資金期末残高	19,104,261,413

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,768,956,281</u>
当期総利益	<u>1,768,956,281</u>	
II 利益処分量		<u>1,768,956,281</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>1,768,956,281</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

賞与引当金

職員の賞与については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条第 2 項及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 1 項（以下「省令等」という）に基づき財源措置がなされることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

この結果、貸借対照表において流動資産が 5,097,370 円及び流動負債が 5,097,370 円増加しておりますが、損益計算書において経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、省令等に基づき財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第7条第2項の規定によっております。

（参考）

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分し

て整理しております。

2. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、3,620,158円は、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(2) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	138,778,972円
自己収入等	△132,452,935円
法人税等及び国庫納付額	0円
機会費用	0円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,326,037円

4. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

268,272円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

178,848円

(2) 臨時損失のうち、3,620,158円は、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(3) 臨時利益のうち、3,620,158円は、会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,104,261,413円
資金期末残高	19,104,261,413円

6. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第

47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	19,104,261,413	19,104,261,413	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	13,096,675,206	13,843,436,442	746,761,236
③未払金(*)	(15,241,247)	(15,241,247)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。